

## 1 経緯

本県では、平成17年3月、廃棄物等の発生抑制、循環的利用及び適正処分について盛り込んだ「山梨県生活環境の保全に関する条例」を制定し、この条例に基づき、平成18年2月に廃棄物総合計画を策定したところである。

この計画では、平成15年度を基準年とし、平成22年度までに廃棄物の排出量を一般廃棄物は10.3%、産業廃棄物は18.8%それぞれ削減すること等の数値目標を掲げており、こうした目標を達成していくため、県民、事業者、行政が取り組むべき具体的な行動目標を定め、廃棄物等の発生抑制などに向けた取り組みを強化していくこととしたものである。

また、この計画を着実に推進するため、県民、事業者、市町村と連携を図るとともに、毎年度環境保全審議会に計画の進捗状況を報告する中で、適切な進行管理を行うこととしている。

## 2 計画の進行管理

次の項目について実績を把握し、計画に掲げた数値目標との比較検討を行い、その状況を評価する。

### (1) 廃棄物の排出状況(平成21年度実績)

- ① 一般廃棄物：排出量、再生利用量、減量化量、最終処分量
- ② 産業廃棄物：排出量、再生利用量、減量化量、最終処分量

### (2) 各主体の状況(平成21年度実績)

- ① 県民：1人1日当たりの生活系ごみの排出量
- ② 事業者：事業系廃棄物排出量（事業系一般廃棄物、産業廃棄物）
- ③ 市町村：一般廃棄物処理計画策定率

### (3) 各種施策の実施状況

平成22年度における実施状況

#### ※ 参考「数値目標の概要」

〔基準年(H15)〕		〔目標年(H22)〕
○ 一般廃棄物排出量 348千 t	⇒	312千 t (10.3%削減)
○ 産業廃棄物排出量 1,598千 t	⇒	1,297千 t (18.8%削減)
○ 1人1日当たりの生活系ごみの排出量 737 g	⇒	663 g (10%削減)
○ 事業系一般廃棄物排出量 94千 t	⇒	75千 t (20%削減)
○ 一般廃棄物処理計画策定率 47% (H17)	⇒	100%

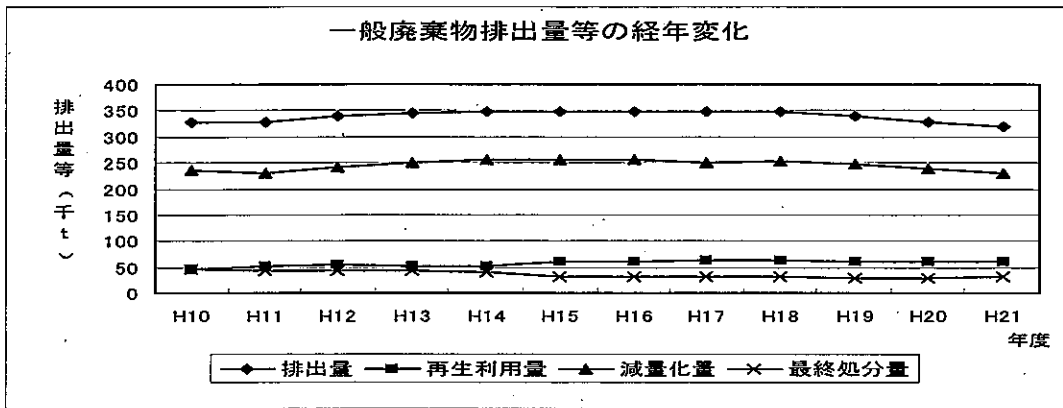
### 3 進捗状況

#### (1) 廃棄物の排出状況

##### ① 一般廃棄物

一般廃棄物については、基準年と比較すると排出量が減少しており、このことに伴い、減量化量も減少している。平成21年度の最終処分量の増加は、溶融スラグの再利用に関する基準の変更に伴うものである。

項目	基準年		実績												目標年	
	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	排出量	構成(%)	排出量	構成(%)	排出量	構成(%)	排出量	構成(%)	排出量	構成(%)	排出量	構成(%)	排出量	構成(%)	排出量	構成(%)
排出量	348	100	349	100	347	100	349	100	339	100	328	100	320	100	312	100
再生利用量	61	17	60	17	64	19	64	18	61	18	60	18	59	18	87	28
減量化量	255	74	257	74	251	72	253	73	248	73	239	73	230	72	202	65
最終処分量	32	9	32	9	32	9	32	9	30	9	29	9	31	10	23	7

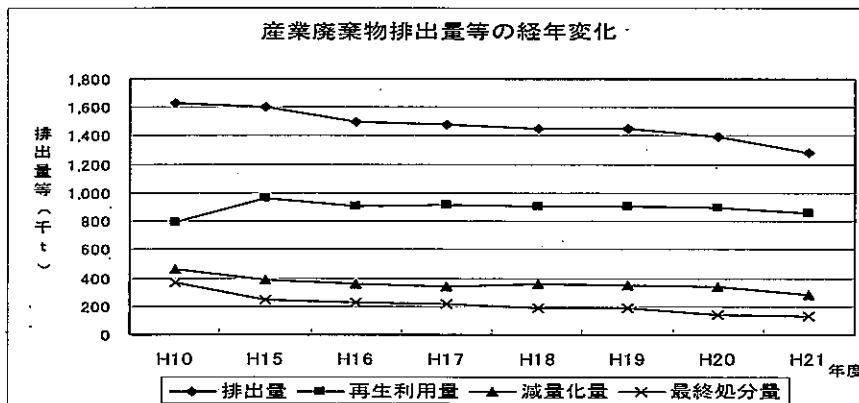


##### ② 産業廃棄物

産業廃棄物については、基準年と比較すると排出量は減少しており、このことに伴い、再生利用量、減量化量、最終処分量も減少している。

項目	基準年		実績												目標年	
	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	排出量	構成(%)	排出量	構成(%)	排出量	構成(%)	排出量	構成(%)	排出量	構成(%)	排出量	構成(%)	排出量	構成(%)	排出量	構成(%)
排出量	1,598 (2,000)	100	1,495 (1,921)	100	1,476 (1,913)	100	1,455 (1,895)	100	1,450 (1,891)	100	1,391 (1,841)	100	1,277 (1,762)	100	1,297 (2,302)	100
再生利用量	960 (993)	60 (50)	903 (936)	60 (49)	912 (948)	62 (50)	901 (932)	62 (49)	904 (942)	62 (50)	900 (927)	65 (50)	853 (881)	67 (50)	808 (921)	62 (40)
減量化量	382 (751)	24 (38)	358 (750)	24 (39)	336 (738)	23 (39)	358 (767)	25 (40)	347 (750)	24 (40)	339 (762)	24 (41)	286 (743)	22 (42)	321 (1,213)	26 (53)
最終処分量	247 (247)	15 (12)	226 (226)	15 (12)	219 (219)	15 (11)	190 (190)	13 (10)	190 (190)	13 (10)	144 (144)	10 (8)	131 (131)	10 (7)	161 (161)	12 (7)
その他	8	1	8	1	9	1	6	0	9	1	8	1	7	1	7	0

※ ( )内は、下水道汚泥を含む値

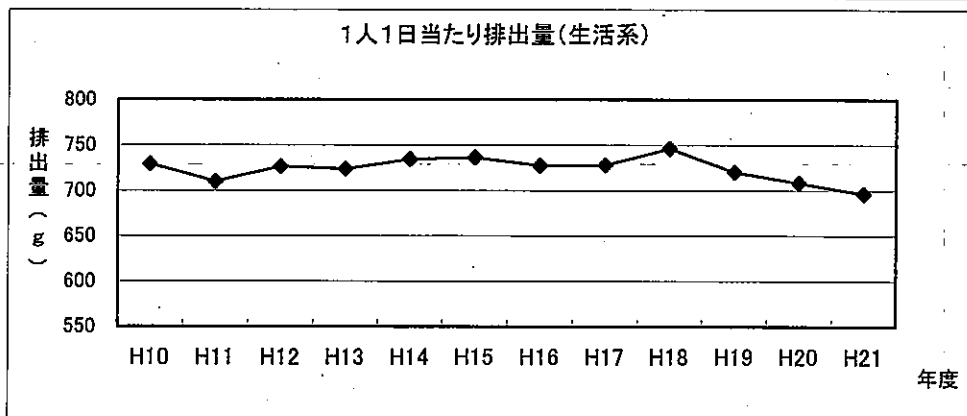


(2) 各主体の行動目標の状況

① 県民

1人1日当たりの生活系ごみの排出量は、平成18年度をピークに平成19年度以降は減少している。

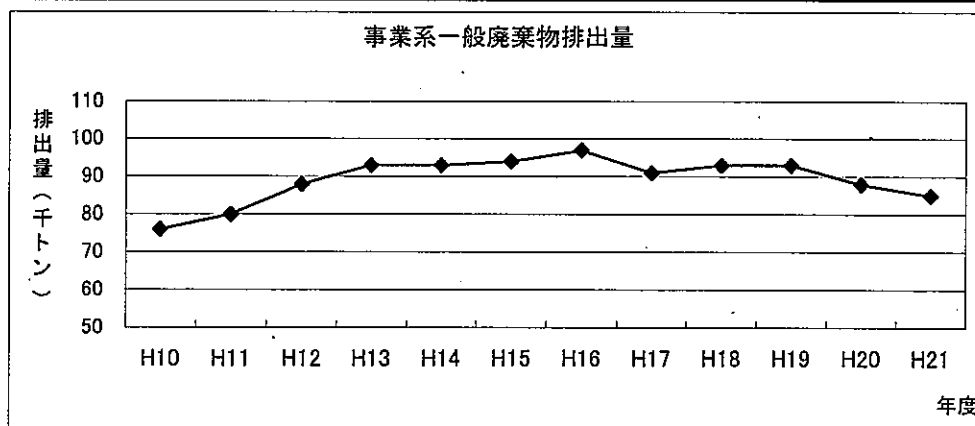
項目	基準年	実績						目標年
	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
排出量	737	728	728	746	720	708	696	663



② 事業者

事業系一般廃棄物の排出量は平成18年度・平成19年度は横ばい状況であったが、平成20年度以降は減少している。産業廃棄物の排出量については減少傾向にある。

項目	基準年	実績						目標年
	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
事業系一般廃棄物排出量	94	97	91	93	93	88	85	75
産業廃棄物排出量(再掲)	1,598	1,495	1,476	1,455	1,450	1,391	1,277	1,297



③ 市町村

一般廃棄物処理計画の策定率は増加しているが、平成22年度末で未策定の市町村がある。

項目	H17	H18	H19	H20	H21	H22	目標年(H22)
策定済市町村数/全市町村数	18/38	15/28	16/28	19/28	21/28	24/27	27/27
一般廃棄物処理計画策定率(%)	47	54	57	68	75	89	100

4 各種施策の実施状況  
別紙のとおり (P7～)

5 評価

(1) 一般廃棄物

平成21年度の年次目標をいずれも達成することができなかった。

排出量については、平成18年度から年々減少しているが、排出抑制に向けた一層の取り組みが必要である。

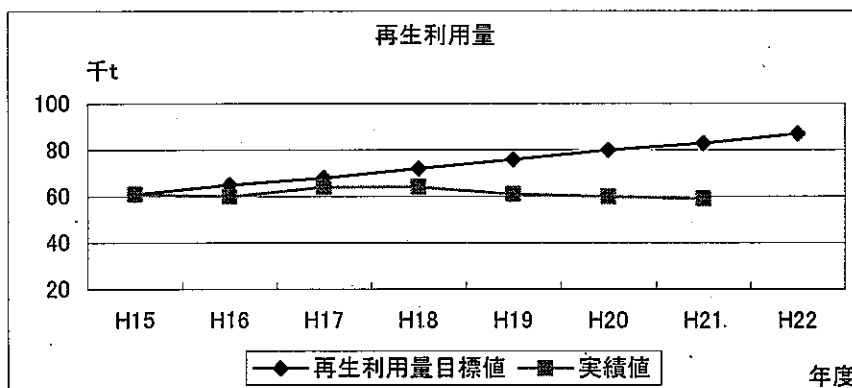
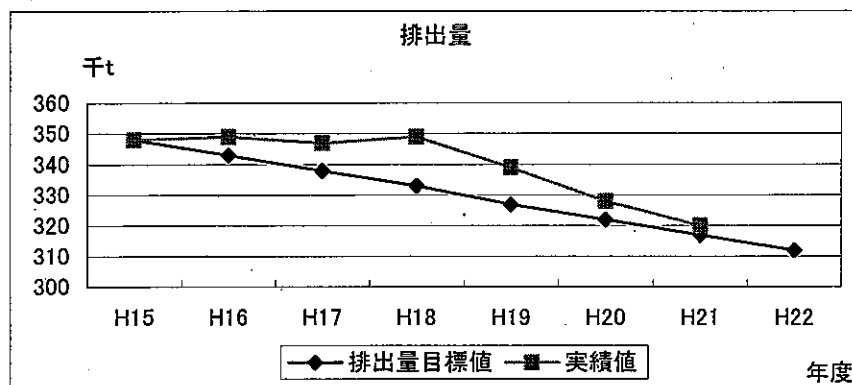
再生利用量及び最終処分量については、横ばい状態であるため、市町村でのごみ分別の周知徹底等、更なる発生抑制や再生利用の推進に向けた取り組みの充実・強化が必要である。

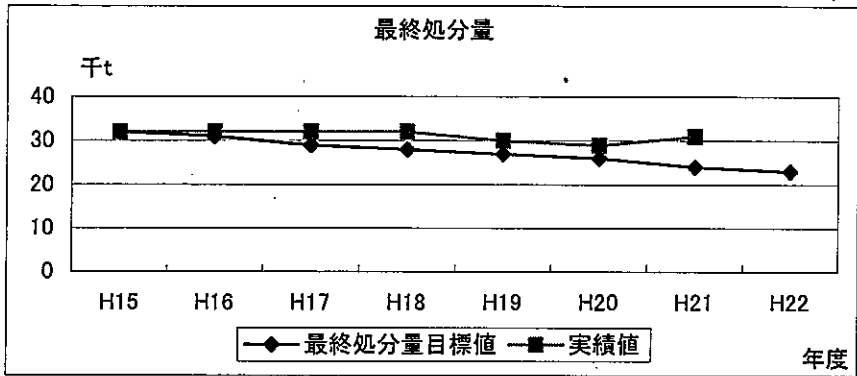
これら施策の方向性として、多様化している住民生活に対応した収集・分別方法やごみ処理の有料化など、排出抑制や再生利用の推進に向けた効果的な手法の検討・導入、普及啓発の強化等を推進していくことが必要である。

【目標値と実績値との比較】

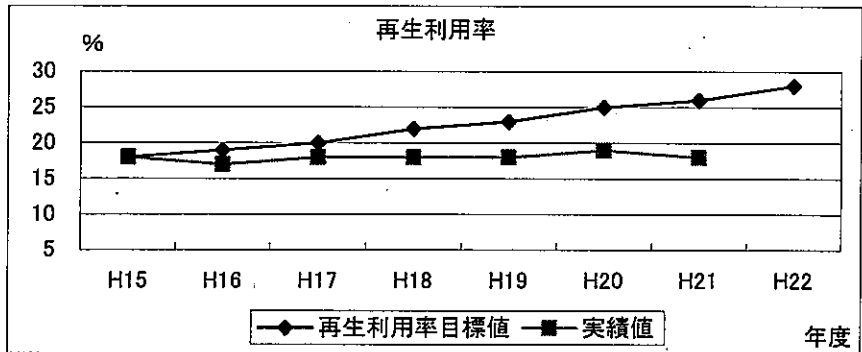
	H21目標値	H21実績値	対比
排出量	317	320	0.9%
再生利用量	83 (26)	59 (18)	△28.9%
減量化量	210 (66)	230 (72)	9.5%
最終処分量	24 (8)	31 (10)	29.1%
(参考)再生利用率	26%	18%	

※ ( )内は構成比(%)





(参考)



(2) 産業廃棄物

平成21年度の年次目標をいずれも達成している。

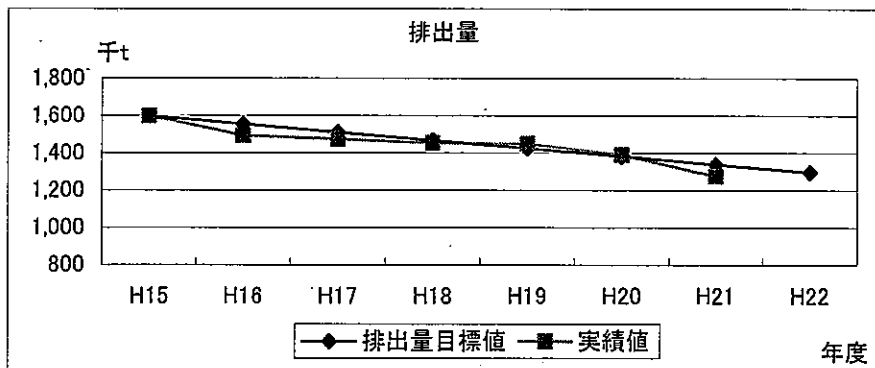
このように産業廃棄物については、排出事業者の努力により、概ね目標どおり推移しているが、今後も引き続き再生利用や減量化を進めるとともに排出量の削減を図るよう普及啓発などの取り組みを推進していくことが必要である。

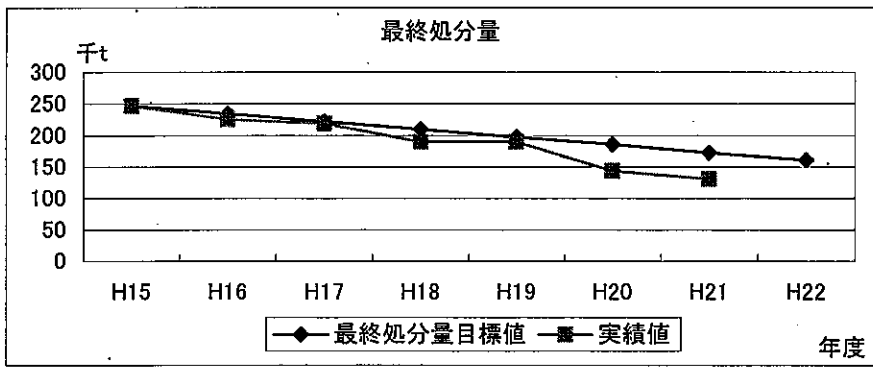
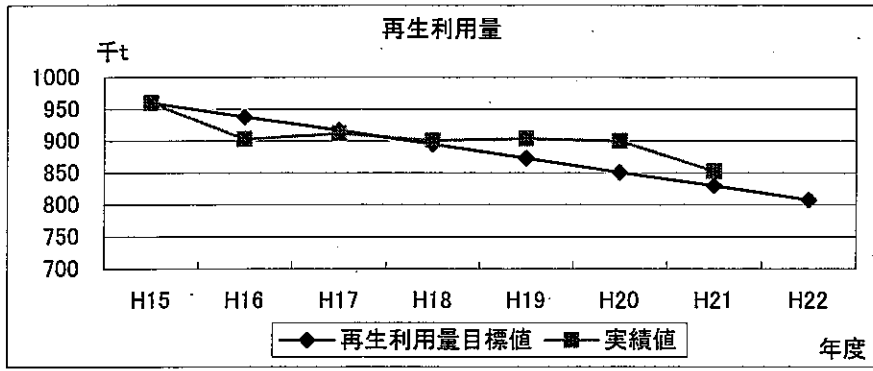
【目標値と実績値との比較】

(千t)

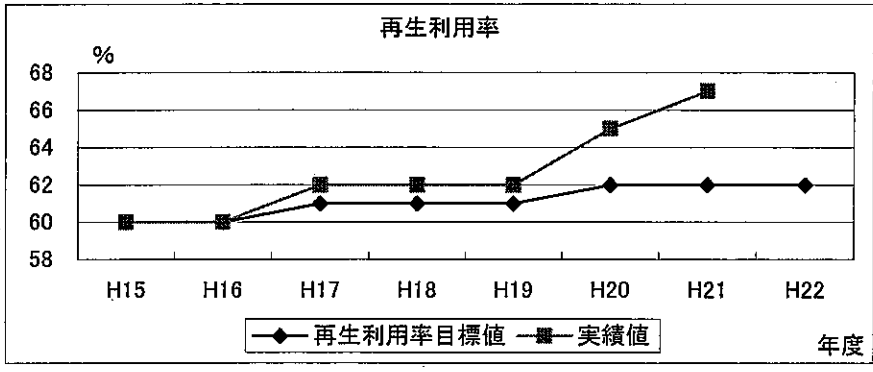
	H21目標値	H21実績値	対比
排出量	1,340	1,277	△4.7%
再生利用量	830 (62)	853 (67)	2.8%
減量化量	330 (25)	286 (22)	△13.3%
最終処分量	173 (13)	131 (10)	△24.3%
その他	7 (0)	7 (1)	0%
(参考)再生利用率	62%	67%	

※ ( )内は構成比(%)





(参考)



○ 各種施策の実施状況 (別紙)

① 一般廃棄物関係

発生抑制	事業名	ごみ減量・リサイクル推進キャンペーン	環境創造課
	消費や排出段階でのごみの減量とリサイクルの推進を図るため、環境の日(6月5日)を中心とする「やまなし環境月間」中に、県及び市町村が主体となり啓発物品を配布した。 ・実施場所：甲府駅南口広場及び県内各地 (JR 駅、観光地、大型小売店等)		
	事業名	マイバッグキャンペーンの推進	環境創造課
	レジ袋の削減とごみに関する意識啓発を図るため、「山梨県におけるマイバッグ等の持参促進及びレジ袋削減に関する協定」参加事業者のレジ袋無料配布中止を広報し、マイバッグ等の持参を呼びかけるキャンペーンを実施した。 ・甲府駅前キャンペーン H21. 6. 1 ・マイバッグ利用推進月間 (10月3R推進月間) 協定参加店舗等でのマイバッグ利用推進月間ミニポスター掲示 キャンペーン (小瀬スポーツ公園) H22. 10. 24 ・店頭キャンペーン(峡中地域スーパーマーケット) H23. 3. 11 ・マイバッグ持参率 87.2%(H23. 4 現在)		
	事業名	ノーレジ袋事業の推進	環境創造課
	レジ袋の削減のため、「山梨県におけるマイバッグ等の持参促進及びレジ袋削減に関する協定」を締結し、レジ袋を有料化する事業者の取り組みを支援するとともに、レジ袋削減の必要性や取組事例の普及・啓発を実施した。 ・第4回協定締結式(H22. 9. 1) 協定参加事業者1事業者1店舗 ・第5回協定締結式(H23. 2. 27) 協定参加事業者1事業者1店舗 (第1回～第5回協定締結事業者 38事業者1組合452店舗)(H23. 4. 30 現在) ・やまなしエコライフ県民運動シンポジウムでの事例発表(H22. 10. 14) ・レジ袋辞退枚数(累計) 22,496万枚(H20. 7～H23. 4)		
	事業名	環境家計簿の取り組みの推進	環境創造課
	「環境家計簿」の取り組みを通して、日常生活での二酸化炭素の排出量を確認し、ごみの減量化を呼びかけるなど、環境にやさしいライフスタイルへの見直しを促すため、一般用と小学生用の環境家計簿を作製・配布し、環境家計簿の取組推進を図った。 ・取組項目：電気、ガス、自動車燃料		
事業名	ごみ減量化やまなしモデルの推進	環境創造課	
「ごみ減量化やまなしモデル」に基づき、地域の実情に応じた減量化への取り組みの実施を促すため、ホームページを活用し、モデルの周知を図るとともに、環境保全活動支援事業により、市町村等の取り組みに対し支援した。 ・リサイクルステーションの設置 等			
事業名	環境学習指導者派遣事業(やまなしエコティーチャー)	環境創造課	
企業や NPO などでの活動実績や一定以上の身近な環境や地球環境問題等に対する知識や資格を有する者を募集し、養成研修を行ったうえで、民間団体などが開催する研修会等に講師として派遣した。 ・養成研修を終了した新規環境学習指導者(エコティーチャー)の登録者数 19名(計60名) ・エコティーチャー派遣実績 48回 (うち、ごみ減量化・リサイクル推進に関する研修会等への派遣 13回)			

発生抑制	事業名	エネルギー教育推進事業	義務教育課
	<p>「小中学校エコ活動推進キャンペーン～地球のエネルギーを考えよう」を展開し、省資源・省エネ活動を行い、エネルギーの無駄遣いをなくすとともに、廃棄物の減少の普及啓発を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内小学校でのリサイクル活動 H22:96.9%(H21:96.5%)</li> <li>・県内中学校でのリサイクル活動 H22:91.2%(H21:93.5%)</li> </ul>		
	事業名	事業系一般廃棄物の減量化の推進	環境整備課
	<p>「事業系一般廃棄物減量化指針」に基づき、取り組みの実施を促すため、ホームページを活用し、指針の周知を図った。</p>		
	事業名	環境マネジメントシステムの導入支援	産業支援課
	<p>廃棄物の減量を図るため、環境ISO認証取得をしようとする中小企業者等へ専門家を派遣し、認証取得支援を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・支援内容 専門家派遣経費の2/3助成</li> <li>・専門家派遣先 H22:2社(H21:0社)</li> </ul>		
	事業名	環境対策技術研究開発の支援	産業支援課
<p>環境保全に資する製品の創出を図るため、地場中小企業者等が行う、新技術や新製品の研究開発に対し支援した。(ものづくり産業支援事業費補助金)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・環境・新エネルギー関連分野の研究開発 H22:2件(H21:1件)</li> <li>・省エネに係る研究</li> </ul>			
事業名	やまなし環境マネジメントシステムの推進	環境創造課	
<p>県独自の環境マネジメントシステムを用いた、庁舎・施設内での省エネルギー、省資源、廃棄物の削減、リサイクル活動等、環境保全に関する職員の取り組み等の推進を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・個別項目の目標達成状況 (H21) <ul style="list-style-type: none"> <li>目標達成:6項目(電気、軽油、A重油、水道、コピー用紙、可燃ごみ)</li> <li>目標未達成のうち改善:3項目(都市ガス、LPガス、リサイクル率)</li> <li>目標未達成のうち未改善:2項目(ガソリン、灯油)</li> </ul> </li> </ul>			
事業名	グリーン購入の推進	出納局管理課	
<p>平成14年度に策定した「山梨県グリーン購入の推進を図るための方針」に基づき、廃棄物の発生を抑制するため、再使用・リサイクルが可能な製品、廃棄時の処理や処分が容易である製品の購入推進を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H22特定調達品目:15分野153品目(H21:15分野146品目(99.9%購入))</li> </ul>			
循環的利用	事業名	容器包装廃棄物の分別収集の促進	環境創造課
	<p>びん、缶等の容器包装の分別収集を促進し、ごみの減量化・リサイクルの推進を図るため、市町村担当者等を対象に「第6期市町村分別収集計画」の策定説明会を開催し支援を行った。また、「第6期山梨県分別収集促進計画」を策定し、県が取組方法を取りまとめた。さらに、ホームページを活用し、分別収集について周知を図った。</p>		
事業名	特定家庭用機器廃棄物のリサイクルの促進	環境創造課	
<p>家電リサイクル法に基づき特定家電機器のリサイクルを促進するため、市町村と連携し、リサイクルシステムについて各種情報提供を行った。また、環境省各種調査を取りまとめ、山梨県電気商業組合主催の「くらしの電化懇談会」で消費者団体等に説明を実施した。</p>			



循環的利用	事業名	ごみ減量化リサイクル推進事業に対する支援	環境創造課
	<p>地域の実情に即した市町村等のごみ減量化の促進を図るため、市町村等が実施するごみ減量化リサイクル推進事業、地球温暖化対策事業、環境教育推進事業に対し支援した。(環境保全活動支援事業費補助金)</p> <p>・H22:10市町 9,339千円(H21:9市町1団体 9,516千円)</p> <p>うち、減量化リサイクル推進事業は、5市町 7,238千円</p>		
	事業名	県内リサイクル製品の利用促進(山梨県リサイクル製品認定制度)	環境創造課
<p>廃棄物の再生利用を推進するため、県内の再生資源を利用して製造された物をリサイクル製品として認定し、認定製品の各合同庁舎における展示、ホームページへの掲載、リーフレットの作成、配布を行った。</p> <p>・H23.4現在 認定数:2製品</p>			
適正処分	事業名	環境保全型農業の推進	農業技術課
	<p>環境にやさしい農業を推進し、環境保全と生産性を調和させた持続性の高い農業の確立、環境への負荷軽減を図る取り組みを着実に推進するため、「山梨県環境保全型農業推進協議会」を開催する等、化学肥料・化学合成農薬低減に向けた栽培技術が県内農家に浸透し、産地ぐるみでの取り組みが拡大している。</p> <p>・認定エコファーマー H22:7,414名(H21:7,755名)</p>		
	事業名	「山梨県ごみ処理広域化計画」の推進	環境整備課
<p>市町村等におけるごみ処理を広域的に行っていくため、「山梨県ごみ処理広域化計画」に基づき、一般廃棄物の焼却施設を段階的に集約する。</p> <p>・ごみ処理広域化計画 H20～29年度までの10年間で、焼却施設を10施設から5施設に集約</p> <p>甲府・峡東地域におけるごみ処理広域化の実現のため、ごみ処理施設建設のための支援を行っている。</p>			
事業名	一般廃棄物処理計画の策定促進	環境整備課	
<p>市町村における廃棄物処理の基本となる処理計画であるため、未策定の市町村には早期策定を促すとともに、社会経済情勢の変化等に即した計画となるよう、策定済の市町村に対しても見直しを含め助言を行った。</p> <p>・策定市町村数 H23.4現在:24/27(H22:22/27)</p>			
事業名	生活排水対策の推進	大気水質保全課	
<p>平成21年1月に見直しを行った「生活排水処理施設整備構想」により、下水道、農業集落排水処理施設、浄化槽等の生活排水処理施設の整備を計画的かつ効率的に推進し、生活排水による水質汚濁の防止に努めた。</p> <p>・生活排水クリーン処理率 H22:75.9%(H21:75.4%)</p> <p>※ 生活排水クリーン処理率=生活排水処理施設整備人口/県人口×100</p>			
事業名	浄化槽対策の促進	大気水質保全課	
<p>生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に資するため、下水道等の集合処理に適さない地域など、市町村が実施する浄化槽の整備事業を支援した。(浄化槽設置整備事業補助金)</p> <p>・H22:19市町村(H21:18市町村)</p> <p>※ 設置費用の4割の1/3を国の交付金と併せて補助</p> <p>・生活排水クリーン処理率 H22:75.9%(H21:75.4%)</p> <p>・浄化槽処理率 H22:12.1%(H21:12.5%)</p> <p>※ 浄化槽処理率=浄化槽処理人口/県人口×100</p>			

適正処分	事業名	公共関与による最終処分場の整備の推進	環境整備課
	<p>廃棄物の適正処理を推進するとともに、廃棄物の自県内処理ができるよう、公共関与による廃棄物最終処分場の整備を推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・明野処分場 H21.5.21 山梨県環境整備センターとして操業開始</li> <li>・次期処分場 環境影響評価を実施</li> </ul>		

② 産業廃棄物関係

発生抑制	事業名	多量排出事業者の廃棄物の減量化に係る取り組みの促進	環境整備課
	<p>産業廃棄物の発生抑制・適正処理に積極的に取り組む意思のある排出事業者等を「排出抑制取組事業者」と位置付け、ホームページで取組事業者名等を公表するとともに、取組結果や取組状況が優良であると認定した事業者については、「認定事業者」として、ホームページに掲載し、企業のイメージアップに資することで事業者を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・申込状況 H22:70社(H21:61社) H22目標の達成状況:92%</li> </ul>		
	事業名	環境マネジメントシステムの導入支援（再掲）	産業支援課
循環的利用	<p>廃棄物の減量を図るため、環境ISO認証取得をしようとする中小企業者等へ専門家を派遣し、認証取得支援を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・支援内容 専門家派遣経費の2/3助成</li> <li>・専門家派遣先 H22:2社(H21:0社)</li> </ul>		
	事業名	環境対策技術研究開発の支援（再掲）	産業支援課
	<p>環境保全に資する製品の創出を図るため、地場中小企業者等が行う、新技術や新製品の研究開発に対し支援した。（ものづくり産業支援事業費補助金）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・環境・新エネルギー関連分野の研究開発 H22:2件(H21:1件)</li> <li>省エネに係る研究</li> </ul>		
循環的利用	事業名	建設副産物の有効利用の推進	技術管理課
	<p>「山梨県建設リサイクル推進計画」に基づき、建設工事において、コンクリート塊、建設発生木材、アスファルト・コンクリート塊等の建設副産物のリサイクルを推進するため、建設副産物実態調査を行い、実績のフォローアップを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・建設廃棄物のリサイクル率 H20:98% (H19:99%) ※H21・H22は調査中</li> </ul>		
	事業名	木質バイオマスの利用の推進	林業振興課
循環的利用	<p>未利用木質資源をエネルギーとして活用し、林業の活性化と化石燃料の使用削減による地球温暖化防止の取り組みを推進するため、木質バイオマス利用支援センターにおいて木質バイオマスに関する情報の収集・発信や展示・相談会等を行い、関係者の調整を行うとともに、県有施設へのペレットボイラー・ストーブの設置など県民への普及啓発を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県産材フェア(H22.8.21~22、H23.2.26)</li> <li>・木質バイオマス資源利用のガイドライン(案)作成</li> </ul>		
	事業名	畜産環境総合対策の推進	畜産課
	<p>畜産業に起因する環境問題を総合的に解消し、畜産経営の安定的発展に資するため、家畜排せつ物の管理の適正化及び堆肥等の利用促進を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・家畜保健衛生所による現地巡回・指導 2回</li> <li>・畜産環境アドバイザーの養成 2名</li> <li>・堆肥の腐熟度検査</li> </ul>		

循環的利用	事業名	県内リサイクル製品の利用促進（再掲）	環境創造課
	<p>廃棄物の再生利用を推進するため、県内の再生資源を利用して製造された物をリサイクル製品として認定し、認定製品の各合同庁舎における展示、ホームページへの掲載、リーフレットの作成、配布を行った。</p> <p>・H23.4現在 認定数:2製品</p>		
適正処分	事業名	産業廃棄物適正処理に係る啓発活動の推進	環境整備課
	<p>産業廃棄物の適正処理の推進を図るため、10月の「産業廃棄物適正処理強化月間」の期間中、(社)山梨県産業廃棄物協会に一部事業を委託し、啓発活動を行った。</p> <p>・「県民の日」記念行事イベントの甲府小瀬会場(H22.11.13~14)及び富士吉田会場(H22.10.23)において、「廃棄物なんでも相談コーナー」の開設、産業廃棄物の適正処理に関する啓発パネルや各種リサイクル品の展示等を実施した。</p> <p>・排出事業者、産業廃棄物処理業者等を対象に研修会を開催(H22.10.15)</p>		
	事業名	産業廃棄物に係る検査・監視・指導の推進	環境整備課
	<p>産業廃棄物の適正処理の徹底を図るため、産業廃棄物処理業者等の事業場へ立入調査を行い、関係書類、廃棄物の保管・処理状況、廃棄物処理施設の稼働状況等を検査、監視し、必要な指導を随時行った。</p>		
	事業名	廃棄物処理施設の設置に関する事前協議の実施	環境整備課
<p>廃棄物の適正処理を推進し生活環境の保全を図るため、「山梨県廃棄物処理施設設置に関する指導要領」に基づき、廃棄物処理施設を設置する場合、法の手続きの前段階において、事業計画内容等の住民への周知や住民意見の事業活動への反映を事業者へ指導し、住民との合意形成を図った上で円滑な廃棄物処理施設の設置を推進した。</p> <p>・事前協議書受領件数 H22:2件 (H21:6件)</p>			
事業名	PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の適正処理の促進	環境整備課	
<p>PCB廃棄物の適正処理を推進するため、PCB廃棄物保管事業者等の事業場への立入調査を行い、関係書類、廃棄物の保管状況等の確認を行うとともに、北海道において適切に処理するよう情報提供等を行った。</p> <p>・H20.4から本県が属する北海道事業の処理が開始され、H21に63台、H22に74台のPCB廃棄物であるコンデンサが処理のため搬出された。</p>			
事業名	産業廃棄物処理業者への啓発・監視・指導の強化	環境整備課	
<p>産業廃棄物の適正処理を推進するため、産業廃棄物処理業者に対し、許可更新等に伴う現地確認に加え、毎月第4月・火曜日を定期立入検査日として、林務環境事務所毎に立入調査を実施した。また、10月の「産業廃棄物適正処理強化月間」期間中における処理業者への立入検査及び講習会開催による啓発活動を実施した。</p>			
事業名	公共関与による廃棄物最終処分場の整備の推進（再掲）	環境整備課	
<p>廃棄物の適正処理を推進するとともに、廃棄物の自県内処理ができるよう、公共関与による廃棄物最終処分場の整備を推進した。</p> <p>・明野処分場 H21.5.21 山梨県環境整備センターとして操業開始</p> <p>・次期処分場 環境影響評価を実施</p>			

### ③ 不法投棄対策

事業名	監視パトロールの実施等	環境整備課
<p>不法投棄や違法な野外焼却などの不適正処理を未然に防止するため、市町村や警察など関係機関と連携して、不法投棄防止県下一斉合同パトロール、山梨・静岡・神奈川県合同富士箱根伊豆地域不法投棄防止一斉パトロール、産廃スクラム29路上調査、夜間等の産業廃棄物運搬車両の集中監視等を実施した。</p>		
事業名	不法投棄防止施設の設置	環境整備課
<p>林道脇等、現に不法投棄がなされており、放置すると更なる不法投棄のおそれがある場所を選定し、不法投棄防止柵を設置した。(不法投棄未然防止事業費補助金)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 峡南林務環境事務所管内 1箇所設置</li> </ul>		
事業名	廃棄物対策連絡協議会事業	環境整備課
<p>各林務環境事務所に廃棄物監視員を配置し、廃棄物の不法投棄、不適正処理等のパトロールを実施するとともに、廃棄物の適正処理に関する普及・啓発を行った。また、管内市町村から要請のあった場所については、重点監視を行うとともに、必要に応じて廃棄物の撤去等も行った。</p>		
事業名	県民総監視体制の推進	環境整備課
<p>不法投棄監視協力員の登録、事業者団体等との情報提供協定を継続するとともに、休日・夜間監視パトロール業務の委託を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 不法投棄監視協力員数 1,056名</li> <li>・ 事業者団体等との協定 6事業者</li> <li>・ 休日・夜間監視パトロール 470回実施</li> </ul>		
事業名	不法投棄等未然防止支援システムの導入・運用	環境整備課
<p>(財)産業廃棄物処理事業振興財団が運営する「不法投棄等未然防止支援システム」を導入し、広域化する不法投棄事案に迅速に対応し、広域的な情報共有により不法投棄の未然防止を図るため、本県の不法投棄事案等のデータを既に約300件入力しており、随時、入力情報を更新した。</p>		